

## 令和5年度 一般・特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支額 D=B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F=D-E	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 F-G
一 般 会 計	208,534,852	198,338,298	197,599,265	739,033	216,887	522,146	399,619	122,527
特 別 会 計	95,405,655	94,025,908	92,724,918	1,300,990	0	1,300,990	1,703,825	△ 402,835
内 訳	国民健康保険	44,493,133	43,909,545	43,640,218	269,327	0	483,200	△ 213,873
	食肉センター	353,083	324,567	324,567	0	0	0	0
	中小企業勤労者 福祉共済事業	—	—	—	—	—	111,520	△ 111,520
	公共用地買収事業	7,250	13,647	4,744	8,903	0	8,972	△ 69
	介護保険	40,409,835	39,819,577	39,113,345	706,232	0	804,820	△ 98,588
	後期高齢者医療事業	8,751,749	8,807,845	8,509,160	298,685	0	276,427	22,258
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	28,153	29,716	11,873	17,843	0	18,886	△ 1,043
	鳴尾外財産区	26,167	26,165	26,165	0	0	0	0
	集合支払費	1,336,285	1,094,846	1,094,846	0	0	0	0
	合 計	303,940,507	292,364,206	290,324,183	2,040,023	216,887	1,823,136	2,103,444

令和5年度 一般会計歳入決算額の内訳

(単位：千円)

科 目	5 年 度		4 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸 率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
05 市 税	90,851,942	45.8	91,169,786	45.3	△ 317,844	△ 0.3	市税の内訳
10 地 方 譲 与 税	878,656	0.4	871,578	0.4	7,078	0.8	税 目
11 利 子 割 交 付 金	56,332	0.0	60,112	0.0	△ 3,780	△ 6.3	5 年度 決算額
12 配 当 割 交 付 金	1,034,422	0.5	889,045	0.4	145,377	16.4	4 年度 決算額
13 所 得 割 交 付 金	1,108,707	0.6	633,962	0.3	474,745	74.9	差引増減
14 法 人 事 業 税 金	862,111	0.4	790,385	0.4	71,726	9.1	増減率 %
15 地 方 消 費 税 金	10,778,927	5.4	10,805,599	5.4	△ 26,672	△ 0.2	備 考
16 ゴ ー ル フ	142,542	0.1	146,064	0.1	△ 3,522	△ 2.4	市 民 税
20 自 動 車 取 得 税 金	8,922	0.0	2,432	0.0	6,490	266.9	内 訳
21 環 境 性 能 割 金	162,433	0.1	156,068	0.1	6,365	4.1	個 人
23 地 方 特 例 金	403,941	0.2	433,526	0.2	△ 29,585	△ 6.8	法 人
25 地 方 交 付 税 金	5,918,360	3.0	5,121,406	2.5	796,954	15.6	固定資産税
30 交 通 安 全 対 策 金	44,808	0.0	51,772	0.0	△ 6,964	△ 13.5	軽自動車税
35 負 担 金	813,853	0.4	863,905	0.4	△ 50,052	△ 5.8	市たばこ税
40 手 続 料 及 び 料	6,338,762	3.2	6,377,873	3.2	△ 39,111	△ 0.6	特別土地 保有税
45 国 庫 支 出 金	44,876,216	22.6	45,615,883	22.7	△ 739,667	△ 1.6	入 湯 税
50 県 支 出 金	13,485,612	6.8	13,646,819	6.8	△ 161,207	△ 1.2	事業所税
55 財 産 収 入	939,516	0.5	698,882	0.4	240,634	34.4	都市計画税
60 寄 附 金	413,014	0.2	385,076	0.2	27,938	7.3	保育所保育料
65 繰 入 金	5,528,881	2.8	2,655,606	1.3	2,873,275	108.2	墓地使用料
70 繰 越 金	889,349	0.5	5,473,879	2.7	△ 4,584,530	△ 83.8	応急診療所使用料
75 諸 収 入	5,247,592	2.7	4,710,037	2.3	537,555	11.4	非課税世帯等臨時特別給付金事業費
80 市 債	7,553,400	3.8	9,809,300	4.9	△ 2,255,900	△ 23.0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費
計	198,338,298	100.0	201,368,995	100.0	△ 3,030,697	△ 1.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
							医療扶助費等国庫負担金
							施設型給付費国庫交付金
							新型コロナウイルス感染症対策事業費
							新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
							参議院議員選挙費
							施設型給付費県負担金
							障害福祉サービス費等事業費
							土地売払収入
							一般財団法人西宮市都市整備公社出資金返還金
							「青い鳥」福祉基金に充当
							財政基金繰入金
							公共施設保全積立基金繰入金
							前年度繰越金
							繰越事業費充当分
							小学校給食費負担金収入
							デジタル基盤改革支援補助金
							安井小学校教育環境整備事業債
							消防施設整備事業債
							臨時財政対策債
							中学校整備事業債
							小学校整備事業債
							公立保育所整備事業債

令和5年度 一般会計歳出決算額の内訳（目的別）

（単位：千円）

科目	5年度		4年度		差引増減 A-B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決算額 A	構成 %	決算額 B	構成 %			
05 議会費	814,199	0.4	833,521	0.4	△ 19,322	△ 2.3	市議会議員の給与費 △ 22,203 ( 562,210 ← 584,413 )
10 総務費	22,759,525	11.5	25,254,106	12.6	△ 2,494,581	△ 9.9	財政基金積立金 △ 2,393,533 ( 208,251 ← 2,601,784 )
							職員給与費（一般管理費） △ 646,078 ( 5,974,601 ← 6,620,679 )
							公共施設保全積立基金積立金 △ 438,075 ( 601,659 ← 1,039,734 )
							行政情報システム開発運用事業経費 100,767 ( 772,777 ← 672,010 )
							広聴事業経費 114,507 ( 124,001 ← 9,494 )
							防災施設改修事業費 151,020 ( 151,427 ← 407 )
							市税賦課・徴収関係事務経費 158,338 ( 701,408 ← 543,070 )
							非課税世帯臨時特別給付金事業経費（※1） 5,564,607 ( 5,564,607 ← 0 )
							障害者介護給付等事業経費 1,463,016 ( 15,983,050 ← 14,520,034 )
							認定こども園給付等事業経費 747,238 ( 5,965,286 ← 5,218,048 )
15 民生費	99,404,788	50.3	94,787,455	47.2	4,617,333	4.9	こども医療助成経費 554,934 ( 1,160,993 ← 606,059 )
							公立保育所改築等整備事業費 518,671 ( 815,760 ← 297,089 )
							児童手当支給事業経費 △ 758,485 ( 6,684,682 ← 7,443,167 )
							非課税世帯等臨時特別給付金事業経費（※2） △ 4,331,023 ( 0 ← 4,331,023 )
							結核感染症予防対策事業経費 △ 1,951,749 ( 325,075 ← 2,276,824 )
							予防接種事業経費 △ 1,720,866 ( 2,580,228 ← 4,301,094 )
							墓地・納骨堂管理運営事業経費 △ 117,613 ( 223,394 ← 341,007 )
							東部総合処理センター管理運営事業経費 230,904 ( 1,006,079 ← 775,175 )
							母子・成人保健事業経費 562,713 ( 1,219,620 ← 656,907 )
							勤労者福祉事業経費 △ 52,069 ( 21,258 ← 73,327 )
20 衛生費	17,390,210	8.8	20,001,190	10.0	△ 2,610,980	△ 13.1	勤労福祉施設改修事業費 △ 36,729 ( 2,890 ← 39,619 )
							農業水利施設改修事業費 △ 3,964 ( 7,079 ← 11,043 )
30 農林水産費	152,060	0.1	155,815	0.1	△ 3,755	△ 2.4	地域商業活性化対策事業経費 488,945 ( 640,975 ← 152,030 )
							産業育成等事業経費 78,538 ( 123,358 ← 44,820 )
35 商工費	1,674,305	0.9	1,023,635	0.5	650,670	63.6	樋ノ口土地区画整理事業費 239,388 ( 488,816 ← 249,428 )
							市営住宅等改修事業費 125,170 ( 380,763 ← 255,593 )
							武庫川広田線整備事業費 121,014 ( 148,732 ← 27,718 )
							西宮浜総合公園整備事業費 △ 173,367 ( 0 ← 173,367 )
40 土木費	14,551,811	7.4	14,229,440	7.1	322,371	2.3	消防庁舎等整備事業費 △ 922,584 ( 39,976 ← 962,560 )
							職員の給与費（消防費） 102,375 ( 4,695,797 ← 4,593,422 )
45 消防費	5,819,415	2.9	6,753,173	3.4	△ 933,758	△ 13.8	安井小学校教育環境整備事業費 △ 2,787,752 ( 294,075 ← 3,081,827 )
							中学校施設整備事業費 △ 331,979 ( 485,803 ← 817,782 )
							瓦木中学校教育環境整備事業費 272,507 ( 808,661 ← 536,154 )
							小学校施設整備事業費 926,651 ( 3,053,588 ← 2,126,937 )
55 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
60 公債費	14,658,054	7.4	15,046,171	7.5	△ 388,117	△ 2.6	長期債元金償還金 △ 325,404 ( 14,105,234 ← 14,430,638 )
							長期債等利子 △ 62,713 ( 552,820 ← 615,533 )
65 諸支出金	15,726	0.0	11,233	0.0	4,493	40.0	都市整備公社運営調整事務経費 4,493 ( 15,726 ← 11,233 )
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	197,599,265	100.0	200,591,167	100.0	△ 2,991,902	△ 1.5	

※1：住民税均等割非課税世帯に対し1世帯当たり3万円・7万円（合計10万円）、住民税均等割のみ課税世帯に10万円、及び前記の対象世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付。

※2：住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し1世帯当たり10万円・5万円（合計15万円）を給付。

令和5年度 一般会計歳出決算額の内訳（性質別）

（単位：千円）

科 目	5 年 度		4 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸 率 %	主 な 増 減	
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %				
義 務 的 経 費	117,546,235	59.5	114,811,663	57.2	2,734,572	2.4		
内	人 件 費	37,344,336	18.9	37,707,765	18.8	△ 363,429	△ 1.0	退職手当（企業会計への退職手当負担金含む） △ 1,018,550（ 957,768 ← 1,976,318）
								一般職給等（会計年度任用職員除く） 284,952（ 28,365,227 ← 28,080,275）
内	公 債 費	14,658,054	7.4	15,046,171	7.5	△ 388,117	△ 2.6	会計年度任用職員報酬等 406,814（ 7,101,950 ← 6,695,136）
								長期債元金償還金 △ 325,404（ 14,105,234 ← 14,430,638）
内	扶 助 費	65,543,845	33.2	62,057,727	30.9	3,486,118	5.6	長期債等利子 △ 62,713（ 552,820 ← 615,533）
								非課税世帯臨時特別給付金（※1） 5,250,060（ 5,250,060 ← 0）
内	扶 助 費	65,543,845	33.2	62,057,727	30.9	3,486,118	5.6	障害者介護給付費等 1,455,006（ 15,711,237 ← 14,256,231）
								施設型給付費（認定こども園） 626,374（ 5,040,649 ← 4,414,275）
内	扶 助 費	65,543,845	33.2	62,057,727	30.9	3,486,118	5.6	子ども医療費 540,236（ 1,132,630 ← 592,394）
								出産子育て応援交付金 522,950（ 630,400 ← 107,450）
内	扶 助 費	65,543,845	33.2	62,057,727	30.9	3,486,118	5.6	感染症医療扶助費 △ 988,171（ 164,384 ← 1,152,555）
								非課税世帯等臨時特別給付金（※2） △ 3,728,900（ 0 ← 3,728,900）
投 資 的 経 費	13,296,084	6.7	15,071,773	7.5	△ 1,775,689	△ 11.8		
内	普 通 建 設 事 業 費	13,296,084	6.7	15,071,773	7.5	△ 1,775,689	△ 11.8	安井小学校教育環境整備事業費 △ 2,787,752（ 294,075 ← 3,081,827）
								消防庁舎等整備事業費 △ 922,584（ 39,976 ← 962,560）
内	普 通 建 設 事 業 費	13,296,084	6.7	15,071,773	7.5	△ 1,775,689	△ 11.8	中学校施設整備事業費 △ 331,979（ 485,803 ← 817,782）
								防災施設改修事業費 151,020（ 151,427 ← 407）
内	普 通 建 設 事 業 費	13,296,084	6.7	15,071,773	7.5	△ 1,775,689	△ 11.8	民間保育所等整備事業費 177,238（ 567,683 ← 390,445）
								樋ノ口土地区画整理事業費 239,388（ 488,816 ← 249,428）
内	普 通 建 設 事 業 費	13,296,084	6.7	15,071,773	7.5	△ 1,775,689	△ 11.8	瓦木中学校教育環境整備事業費 272,507（ 808,661 ← 536,154）
								公立保育所改築等整備事業費 518,671（ 815,760 ← 297,089）
内	普 通 建 設 事 業 費	13,296,084	6.7	15,071,773	7.5	△ 1,775,689	△ 11.8	小学校施設整備事業費 926,651（ 3,053,588 ← 2,126,937）
								災害復旧事業費 0（ 0 ← 0）
そ の 他 経 費	66,756,946	33.8	70,707,731	35.3	△ 3,950,785	△ 5.6		
内	物 件 費	29,517,445	15.0	30,934,379	15.4	△ 1,416,934	△ 4.6	予防接種事業経費 △ 1,794,332（ 2,458,619 ← 4,252,951）
								結核感染症予防対策事業経費 △ 890,861（ 129,247 ← 1,020,108）
内	維 持 補 修 費	3,559,159	1.8	3,291,758	1.7	267,401	8.1	非課税世帯等臨時特別給付金事業経費（※3） △ 507,261（ 0 ← 507,261）
								留守家庭児童育成センター管理運営事業経費 157,381（ 1,963,419 ← 1,806,038）
内	補 助 費 等	16,613,324	8.4	16,812,775	8.4	△ 199,451	△ 1.2	給食物資購入事業経費 160,566（ 2,057,476 ← 1,896,910）
								東部総合処理センター管理運営事業経費 230,904（ 1,006,079 ← 775,175）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	非課税世帯臨時特別給付金事業経費（※4） 312,410（ 312,410 ← 0）
								地域商業活性化対策事業経費 436,463（ 443,199 ← 6,736）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	公園施設維持管理事業経費 115,348（ 1,171,566 ← 1,056,218）
								西部総合処理センター管理運営事業経費 69,051（ 503,038 ← 433,987）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	過年度国県支出金返納金 △ 1,113,650（ 1,856,044 ← 2,969,694）
								事業継続包括支援給付金 △ 256,140（ 0 ← 256,140）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	中小企業等デジタル化促進事業助成金 72,528（ 72,528 ← 0）
								民間老人福祉施設開設準備経費補助金 212,873（ 265,848 ← 52,975）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	広域連合療養給付費負担金 240,185（ 4,953,145 ← 4,712,960）
								物価高騰対策支援給付金 455,724（ 603,780 ← 148,056）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	財政基金積立金 △ 2,393,533（ 208,251 ← 2,601,784）
								公共施設保全積立基金積立金 △ 438,075（ 601,659 ← 1,039,734）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	都市計画事業基金積立金 △ 170,358（ 3,109,952 ← 3,280,310）
								病院事業会計出資金 20,062（ 229,598 ← 209,536）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	阪神水道企業団出資金 75（ 3,565 ← 3,490）
								個人住宅資金等融資制度預託金 △ 5,400（ 3,500 ← 8,900）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	中小企業融資預託金 △ 4,000（ 24,000 ← 28,000）
								介護保険特別会計繰出金 393,248（ 5,959,656 ← 5,566,408）
内	積 立 金	4,373,682	2.2	7,444,184	3.7	△ 3,070,502	△ 41.2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 84,065（ 1,559,355 ← 1,475,290）
								中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰出金 △ 22,828（ 0 ← 22,828）
計	197,599,265	100.0	200,591,167	100.0	△ 2,991,902	△ 1.5		

※ 1、4：住民税均等割非課税世帯に対し1世帯当たり3万円・7万円（合計10万円）、住民税均等割のみ課税世帯に10万円、及び前記の対象世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付。

※ 2、3：住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し1世帯当たり10万円・5万円（合計15万円）を給付。

## 令和5年度 特別会計歳出決算額の内訳

(単位：千円)

会 計	5 年 度		4 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
国民健康保険	43,640,218	47.1	43,584,350	48.2	55,868	0.1	保険給付費 266,924 ( 29,384,124 ← 29,117,200 ) 諸支出金 128,487 ( 440,082 ← 311,595 ) 総務費 31,858 ( 665,852 ← 633,994 ) 国民健康保険事業費納付金 △ 216,709 ( 12,545,968 ← 12,762,677 )
食肉センター	324,567	0.3	359,637	0.4	△ 35,070	△ 9.8	食肉センター整備事業費 △ 31,240 ( 0 ← 31,240 )
中小企業勤労者 福祉共済事業	—	—	112,446	0.1	△ 112,446	皆減	
公 共 用 地 買 収 事 業	4,744	0.0	58,508	0.1	△ 53,764	△ 91.9	
介 護 保 険	39,113,345	42.2	36,841,151	40.8	2,272,194	6.2	保険給付費 1,857,469 ( 35,138,613 ← 33,281,144 ) 基金積立金 431,073 ( 432,268 ← 1,195 ) 総務費 131,025 ( 807,684 ← 676,659 )
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,509,160	9.2	8,179,727	9.0	329,433	4.0	後期高齢者医療広域連合納付金 344,075 ( 7,954,093 ← 7,610,018 )
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	11,873	0.0	14,553	0.0	△ 2,680	△ 18.4	
鳴尾外財産区	26,165	0.0	26,888	0.0	△ 723	△ 2.7	
集 合 支 払 費	1,094,846	1.2	1,219,904	1.4	△ 125,058	△ 10.3	
計	92,724,918	100.0	90,397,164	100.0	2,327,754	2.6	

令和5年度 主な財政指標

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	指 標 の 説 明	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	98.3 (99.4)	96.6 (98.4)	1.7 (1.0)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを表している。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。 経常経費充当一般財源等 経常収支比率= $\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{経常経費充当一般財源等}}$	( ) 内は臨時財政対策債を除いた数値
実 質 収 支 比 率 (%)	0.52	0.51	0.01	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模（標準財政規模）に対する、実質収支の割合を表したものの。 実質収支額 実質収支比率= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$	
財 政 力 指 数	0.928	0.937	△ 0.009	地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入（基準財政収入額）を標準的な行政を行った場合の財政需要（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。数値が大きいくほど財政力が強いことを表している。 基準財政収入額 財政力指数= $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。 一般会計等の実質赤字額 実質赤字比率= $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 11.25 財政再生基準 20
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	病院事業会計や水道事業会計などの公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。 全会計の実質赤字額 連結実質赤字比率= $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 16.25 財政再生基準 30
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7	4.5	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。数値は過去3年間の平均値。 (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 実質公債費比率= $\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$	早期健全化基準 25 財政再生基準 35
	将 来 負 担 比 率 (%)	—	—	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。 将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) 将来負担比率= $\frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$	早期健全化基準 350
資 金 不 足 比 率 食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計 (%)	—	—	—	公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを表したものの。 資金の不足額 資金不足比率= $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	経営健全化基準 20

(注) 資金不足比率については、特別会計のうち地方公営企業法非適用の分のみを記載している。

## 令和5年度 市債残高・基金残高の状況

### (1) 市債残高

(単位：千円)

区 分		4年度末 現在高	5年度中の増減額			5年度末 現在高
			元金償還額	借入額	増減額	
一 般 会 計		133,774,220	14,105,234	7,553,400	△ 6,551,834	127,222,386
特 別 会 計		392,548	70,675	0	△ 70,675	321,873
内 訳	食 肉 セ ン タ ー	365,325	69,390	0	△ 69,390	295,935
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	27,223	1,285	0	△ 1,285	25,938
合 計		134,166,768	14,175,909	7,553,400	△ 6,622,509	127,544,259

### (2) 基金残高

(単位：千円)

区 分		4年度末 現在高	5年度中の増減額			5年度末 現在高
			積立額	取崩し額	増減額	
財 政 基 金		20,738,373	208,251	4,100,000	△ 3,891,749	16,846,624
減 債 基 金		3,493,723	280	0	280	3,494,003
そ の 他 特 定 目 的 基 金		20,135,150	4,915,803	2,948,625	1,967,178	22,102,328
合 計		44,367,246	5,124,334	7,048,625	△ 1,924,291	42,442,955